

④ 成熟社会における地域産業活性化策について

長谷川政男

はじめに

これまで続いてきた高度経済成長時代が終焉し、現在は少子・高齢化の急速な進展、経済のグローバル化の進展による国際競争の一層の激化などにより成熟社会に入ったと言われている。成熟社会ではこれまでのような急激な右肩上がりの成長を期待することは難しく、安定的、持続的な成長の実現が求められている。横浜経済においても例外ではなく、高齢化の進展等に伴う行政需要の拡大に比べ、高年齢の進展等に伴う行政需要の拡大に比べ、市民の身近な就業の場を確保するため、社会経済環境の変化に対応した安定的、持続的な成長の実現が期待されている。成熟社会における安定的、持続的な成長を実現する地域産業活性化策とは何か。ここでは、既存産業集積の活性化という視点から、横浜の北部内陸部産業集積地を例として、成熟社会における地域産業活性化策を考えてみたい。

1 高度経済成長時代から成熟社会への移行

① 高度経済成長時代の経済活動Ⅱ「規模の経済」、「範囲の経済」の追及

はじめに成熟社会における経済活動について考えてみたい(表-1)。これまでの高度経済成長の時代は高度工業化社会であった。高度工業化社会では、大量生産・大量消費・大量破棄型の経済活動であり、経済学の用語を用いれば、「規模の経済(economies of scale)」を追求していた。規模の経済とは単一の製品の生産量を増やすことによって、一単位当たりのコストを切り下げ、収益を増大させることである。規模の経済を実現するために、「系列」という言葉に代表される企業間取引の形態が生まれた。この時の系列とは親企業、下請け企業という垂直型の取引を基本としており、この時代には最も効率的なシステムであった。

しかし、大量生産方式は、価値観の多様化が進み、急速に変化する市場の要求に 대응することができなくなり、過剰在庫を抱えるなどの問題が発生した。この時、企業は規模の経済から「範囲の経済(economies of scope)」を追及するようになった。範囲の経済とは製品の種類を増やし経営の多角化を進めることによって収益を増大させることであり、企業は市場の変化に効率的に対応することのできる多品種少量生産に適した生産・販売・管理シ

ステムを構築した。

② 成熟社会の経済活動Ⅱ連結の経済性の追及

高度経済成長時代には規模の経済、範囲の経済を追及し、どちらかという付加価値の低いものを大量に低コストで製造する規模的な拡大による経済成長であった。しかし、今後規模的拡大による経済発展は難しく、成熟社会においてはより高付加価値なものをつくりださなければならない。高付加価値なものとは、革新的な新製品やサービスであり、これまで日本が得意としてきたプロセスイノベーションとともに新たにプロダクトイノベーションが必要となっている。

また、現在は高度工業化社会から高度情報化社会への移行期でもある。結論的に言うと高度情報化社会において高付加価値なプロダクトイノベーションを行うためには、「連結の経済性」を高める必要がある。連結の経済性とはネットワークの経済性とも言える。範囲の経済が企業内・組織内の資源を活用し、単一組織内での経営の多角化であるのに対して、連結の経済性とは組織の外にある他企業等の外部資源を活用し、複数主体・複数組織の結合による相乗効果を発揮することである。

- はじめに
- 1 高度経済成長時代から成熟社会への移行
 - 2 連結の経済性を実現する地域産業活性化
 - 3 横浜北部内陸部における産業活性化策
 - 4 終わりに

表-1 経済活動原則の変遷

	基本的な考え方	特色
規模の経済	・ 単一の製品を大量生産することによって、単位当たりのコストを下げて、収益を増大させる。	・ 大量生産 ・ 急速に変化する市場の要求に対応できない。
範囲の経済	・ 製品の種類を増やし経営の多角化を進めることによって、経営資源の有効活用を図り収益を増大させる。	・ 多品種少量生産 ・ 最も劣った部門の開発速度や品質に製品開発が制約される
連結の経済性	・ 組織外にある他企業等の外部資源を活用し、複数主体・複数組織の結合によって相乗効果を発揮する。	・ 革新的な新製品・サービスの生産(「プロダクトイノベーション」) ・ 水平型のネットワーク

る。

成熟社会に連結の経済性が求められている理由としては、今日のように技術革新が激しい状況のもとで新製品開発の全ての部品やソフトを内製化するとすれば、最も劣った部門の開発速度や品質に製品開発自体が制約されてしまう。そこで、組織の外にある最も先進的な技術や知識、人材、情報などを結び付け、連結の経済性を高めることにより、競争力のある新製品やサービスを生み出す必要があるからである。なお、この場合の連結とは、従来からある垂直型ネットワークではなく、対等な立場での水平型ネットワークである。

2 連結の経済性を実現する地域産業活性化策

① 地域産業活性化策の基本的な方向

それでは、企業が連結の経済性を高める取り組みを行う場合の地域産業活性化策とはどのようなものであろうか。連結の経済性を高めるためには、まず、革新的な技術・情報を持った企業や人材が地理的に近接した集積を形成していなければならない。したがって、一つには一定の地域内に革新的な技術・情報を持った企業・人材が集まった産業集積の形成である。

確かに、現在は情報通信技術の目覚ましい進歩があり、インターネットのように広域的な情報交流は可能になった。しかし、それは定型化した情報であって、革新的な新製品の開発を行うためには、最先端の技術や情報に接する必要がある、そのためには直接対話によ

る相互の信頼関係が構築できる地理的な近接性が必要とされている。

二つ目には、ただ地理的に近接して集積しているだけでなく、それらの企業や人材が有機的に連結（ネットワーク）し、集積利益・近接利益を享受できるような産業集積の形成である。

つまり、成熟社会での地域産業活性化策の基本的な方向は、革新的な技術・情報を持った企業や人材が存在する連結の経済性を持った産業集積の形成である。図-1のように産業集積地内での企業間、産学間など多様な主体間でのネットワークの拡大により連結の経済性を高めることは、集積のメリットを拡大し、集積のメリットの拡大がインキュベーションや新たな企業の参入などダイナミックな産業集積となり、さらに連結の経済性を高めるという好循環をつくりだすことができる。

② 既存産業集積地活性化の必要性

これまでこのような産業集積を形成するため、道路、鉄道など産業インフラを整備し、そこに工場、研究所、大学等を誘致して新たな産業集積をつくりだすというハード優先の手法が取られてきた。現在でもこのような手法は有効であるが、横浜のように既に一定の産業集積が存在する大都市では、既存資源を活用する内発型でソフトウェアの整備を重視する産業活性化策の重要性が高まっている。

国レベルにおいてもこれまでのテクノポリス法（昭和五十八年）、頭脳立地法（昭和六十三年）のような新たな集積地をつくること

から、大都市圏の既存産業集積地の維持・活性化が必要であるとして「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（地域産業集積活性化法）」を平成九年六月に施行した。この法律では、これまで日本の製造業を支えてきた「基盤的技術産業集積」について、技術の高度化や新分野進出等を通じた産業集積の活性化を図り、地域経済の発展基盤を強化しようとしている。

図-1 地域産業活性化策の基本的な方向

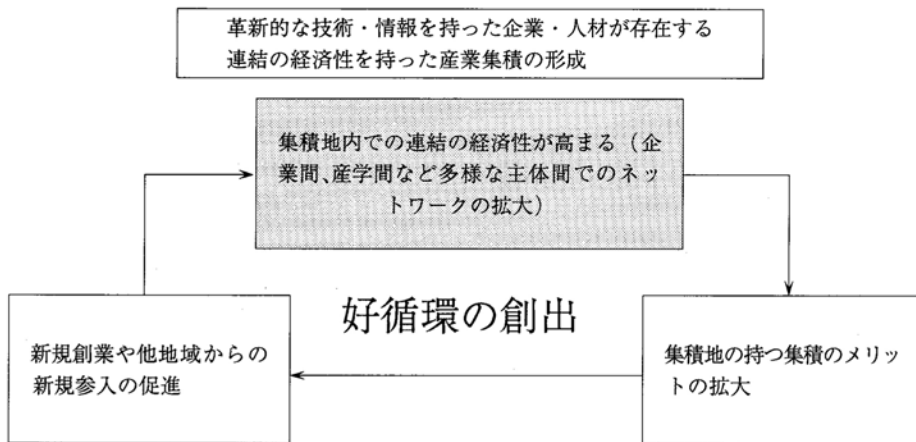


表-2 北部内陸部の工業集積の推移（従業者4人以上の事業所数）

（単位：所、人、百万円、括弧内は％）

	北 部 内 陸 部 (港北区、緑区、青葉区、都筑区)			京 浜 臨 海 部 (鶴見区、神奈川区)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
昭和40年	420(10.5)	24,024(11.5)	67,848(6.4)	1,190(29.9)	86,191(41.2)	621,892(59.1)
昭和50年	1,443(24.7)	43,771(20.6)	537,718(15.6)	1,494(25.6)	71,005(33.5)	1,361,634(39.5)
昭和60年	2,120(34.1)	57,399(28.8)	1,397,399(23.0)	1,253(20.2)	51,587(25.9)	1,990,250(32.8)
平成8年	1,870(38.1)	49,219(31.9)	1,808,301(32.7)	895(18.2)	30,244(19.6)	1,125,960(20.4)

資料：横浜市の工業

備考：括弧内は全市に対する構成比

3 横浜北部内陸部における産業活性化策

港北区、都筑区を中心とする横浜の北部内陸部には先端的な技術を持った企業や、多数の大学、民間の研究所が立地しており、注目されている産業集積地である。一方、集積形成の経緯から必ずしも立地企業間での連携が少ないことから集積のメリットが顕在化していないことや、転廃業の増加等により空洞化の懸念がある。そこで、この地域の産業集積を例として、既存産業集積地での連結の経済性を持った地域づくりのための方策について考えてみる。

① 横浜北部内陸部の産業集積の現状

横浜の北部内陸部の産業集積は、昭和四十年代以降東京城南地域や川崎市から移転してきた中小企業を中心に形成された工業集積地である。主な業種としては電機、一般機械、金属製品などの加工組立型産業であり、鉄鋼などの重厚長大産業を中心とする臨海部に変わり、横浜の新たな工業集積地となっている(表1-2)。

しかし、大企業の生産拠点の海外・地方への移転や産業構造の変化により、この地域でも中小・中堅製造業は大幅な事業縮小の問題にさらされており、中には海外や地方へ移転したり、受注量の減少や後継者難などにより操業継続困難となり転廃業する企業も見られる。

また、昭和五十年代以降の急激な都市化・宅地化の進展により、これまで工業集積地と

して純化されていたこの地域でも、マンション等の立地が進み、住工混在により操業環境の悪化を招いている。企業の中にはよりよい操業環境を求めて市域外に移転する企業もあり、集積崩壊の危機にあるといえる。

ただし、これまでも産業構造の変化等により転廃業が見られなかったわけではない。高度経済成長の時代には、経済規模の拡大に伴い、横浜の持つポテンシャルや既存集積の持つメリットにより新規立地が進み、集積は維持されてきた。

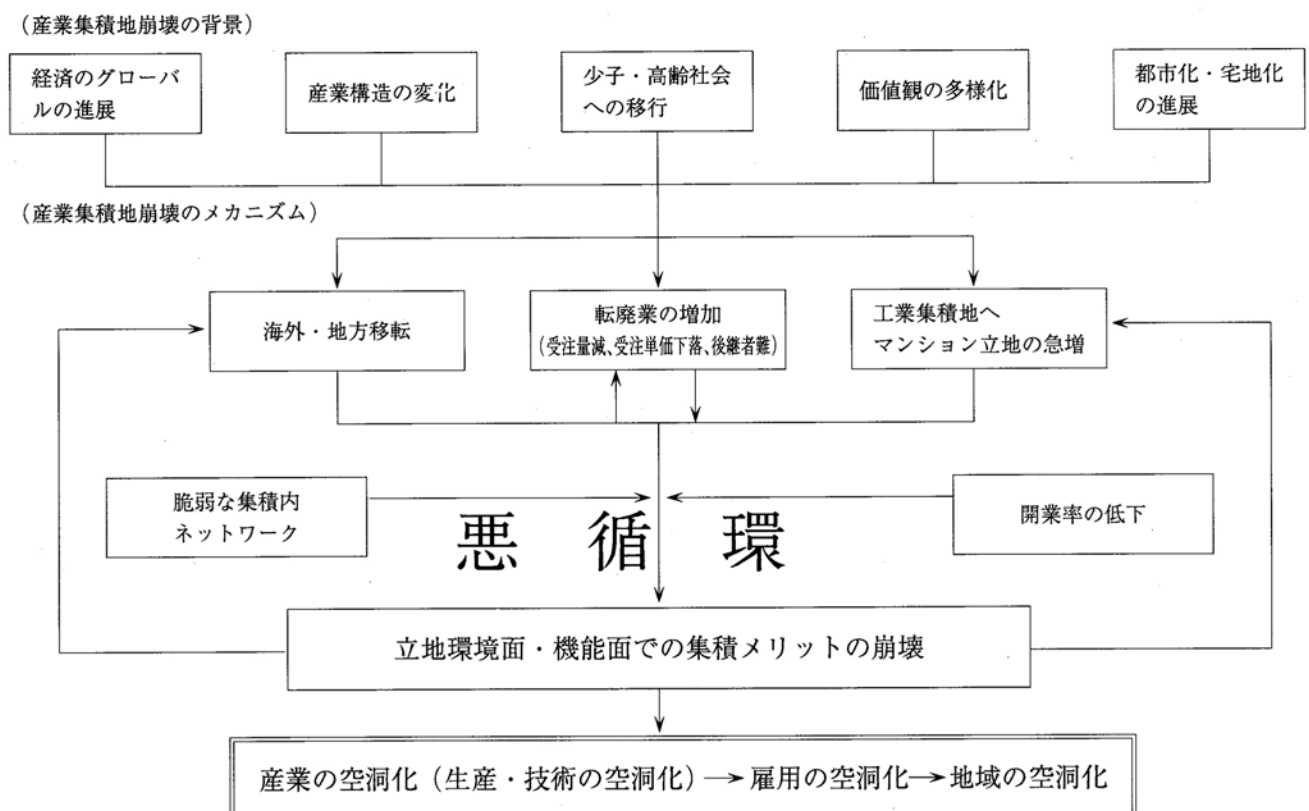
現在のこの地域における集積崩壊の特色は、少子・高齢化の進展などによる成熟社会への移行、産業構造の変化、都市化・宅地化の進展などの要因が重なり合い、集積の崩壊がさらなる集積の崩壊を招くという悪循環に陥っていることである。つまり都市化の進展とともに、転廃業が増える反面、開業率の低下により、工場跡地に製造業の新規立地が進まず、マンション等の立地が進むことから、引き続き現在地で操業意欲のある周辺立地企業までもが移転を余儀なくされている。

さらに、転廃業や移転の増加は域内の取引先の減少など集積のメリットを失わせることから、さらに転廃業や移転を促進し集積の崩壊を加速させている。(図1-2)。

このような産業集積の崩壊は産業の空洞化を招くばかりでなく、生産・技術の空洞化から雇用の空洞化、地域の空洞化につながり、都市「横浜」にとって重大な問題であるといえる。

② 活性化の具体的取り組み

図-2 横浜北部内陸部の産業集積地活性化の背景



横浜の北部内陸部では立地環境面において優れた操業環境が失われるとともに、機能面では集積のメリットが顕在化していないことから、集積の崩壊がさらなる集積の崩壊を招くという悪循環に陥っている。これをいかにして連結の経済性を持った産業集積に転換し、集積が集積を呼ぶという好循環をつくりだすかが課題となっている。課題解決のための方策を次の4つの視点で整理してみる(図13)。

⑦集積のメリットの顕在化・創出(連結の経済性を高める)

集積の維持・活性化を図るためには、そこに立地することのメリットを顕在化・創出する必要がある。集積のメリットがあれば、その外部経済性を求めて、新規創業や先端的な技術を持った企業が参入してくるなど集積が活性化される。集積のメリットを顕在化・創出するためには、地域に立地する企業等をネットワーク化する仕組みづくりが必要である。

・信頼関係に基づく集積内の情報の共有と人的ネットワークの形成による、中小・中堅企業、大企業、大学、研究所等様々な経済主体間の交流・連携(産学交流、産産交流)の促進

⑧優れた操業環境の創出

都市化・宅地化が進展する中で工業集積を維持するためには、地域社会との共存、周辺環境と調和できる優れた操業環境の創出が必要である。このような環境整備が既存立地企

業の操業継続を可能にするとともに、集積のメリットを享受しようとする企業・人材の地域外からの集積地への新たな進出にも結びつく。

・ニューファクトリー化(就業環境の向上、周辺環境との調和、地域社会への貢献)の促進等

⑨既存立地企業の活性化

集積の活性化を図るためには、社会経済環境に対応できる既存立地企業の活性化が不可欠である。比較優位を失った産業が存続することは難しいことから、既存企業においてもより高精度な要素技術の取得など国際競争に耐えうる技術力を取得しなければならぬ。

・就業環境の改善など魅力的な職場づくりによる人材確保等

⑩創業、移転・誘致の促進(集積地の持つインキュベーション機能の強化)

ダイナミックな産業集積を維持するためには、廃業を上回る創業や集積地外からの移転・誘致が必要である。廃業をゼロにすることは非現実的であり、活発な新規創業や新規参入がなければならぬ。

・集積のメリットの顕在化による起業家風土の形成

・集積地にふさわしい産業・機能の誘致
・地域外からの移転・誘致を促すための魅力的な街づくり
・誘致企業と集積地内企業との交流、連携の

仕組みづくり等

4 一終わりに

成熟社会では連結の経済性を高めることを基本とする既存の産業集積地活性化が求められており、横浜北部内陸部地域を例として具体的検討を行ってきた。そして、その活性化のためには、大規模開発を伴うハードインフラ整備主体の施策ではなく、既存資源を活用した産学交流や異業種交流の場づくりなどソフトインフラの整備が重要であることを指摘した。

従来のようにハード優先の時代には箱モノの建設などにより産業活性化策の効果はわかりやすく、雇用創出効果など経済効果を比較的短期間に把握することができた。一方、成熟社会のソフトインフラの整備を主とした地域産業活性化策の効果は見えにくく、かつ短期的に実現することは難しい。

しかし、中長期的にはダイナミックな産業集積の形成により、市民の身近で多様な就業の場が確保できるなど経済効果があるといえる。

最後に、今回の検討は地域産業活性化策の一つの方向を示したものであり、具体化するためには、より具体的で分かりやすく、地元にとっても魅力ある体系的で時間軸を持った施策づくりが必要である。

(経済局工業課担当係長)

図-3 既存産業集積地活性化の視点

